

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	4,144,477	4,344,072	実質収支比率	20.6	18.7			
市町村名	田舎館村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	3,577,131	3,848,054	経常収支比率	86.4	92.2			
人口	22年国調(人)	8,153	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	567,346	496,018	標準財政規模	(※1)	(95.1)	(100.5)			
	17年国調(人)	8,541			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	8,719	20,674	財政力指数	2,708,209	2,545,043			
	増減率(%)	-4.5			近畿	×	実質収支	×	558,627	475,344	公債費負担比率	0.26	0.28			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,394	区分	17年国調	1,109	1,131	中部	×	単年度収支	83,283	63,128	健全化判断比率				
	22.03.31(人)	8,468		第1次	24.6	24.0	過疎	×	積立金	322	229	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.9		第2次	1,084	1,423	山振	×	繰上償還金	18,970	49,141	連結実質赤字比率	-	-		
	面積(km <sup>2</sup> )	22.31		第3次	2,305	2,164	低開発	×	積立金取崩し額	109,921	203,629	実質公債費比率	22.0	23.4		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	365	世帯数(世帯)	2,406	51.2	45.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-7,346	-91,131	将来負担比率	113.3	152.1			
職員等の状況								基準財政収入額	572,218	598,055	資金不足比率(※3)					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,390,354	4,754,503						
	市区町村長	1	5,640	一般職員	69	207,345	3,005	うち公的資金	3,297,923	3,380,130						
	副市区町村長	1	4,890	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	109,854	104,318						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	6,032	3,016	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	4,460	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議長	1	2,530	臨時職員	-	-	-	積立金	467,646	201,901						
	議会副議長	1	2,230	合計	69	207,345	3,005	現在高	2,574	2,570						
	議会議員	8	2,130	ラスパイレス指数			92.1	財政調整基金	20,148	20,122						
	減債基金							減債基金								
	その他特定目的基金							その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	黒石地区清掃施設組合	(19)	田舎館村土地開発公社
		(3)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(10)	黒石地区消防事務組合	(20)	(株)アイナック
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	農業集落排水事業会計	(11)	南黒地方福祉事務組合		○
		(5)	老人保健特別会計			(12)	津軽広域水道企業団		
						(13)	津軽広域連合		
						(14)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
						(15)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
						(16)	青森県市町村職員退職手当組合		
						(17)	青森県市町村総合事務組合		
						(18)	青森県交通災害共済		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	575,110	13.9	575,110	23.3	普通税	574,983	100.0	-	
地方譲与税	60,072	1.4	60,072	2.4	法定普通税	574,983	100.0	-	
利子割交付金	1,734	0.0	1,734	0.1	市町村民税	221,125	38.4	-	
配当割交付金	458	0.0	458	0.0	個人均等割	10,245	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	125	0.0	125	0.0	所得割	180,026	31.3	-	
地方消費税交付金	66,384	1.6	66,384	2.7	法人均等割	11,751	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,103	3.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	286,284	49.8	-	
自動車取得税交付金	15,033	0.4	15,033	0.6	うち純固定資産税	286,284	49.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,998	3.5	-	
地方特例交付金	12,818	0.3	12,818	0.5	市町村たばこ税	47,576	8.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,463	0.2	7,463	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,355	0.1	5,355	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,907,349	46.0	1,737,625	70.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,737,625	41.9	1,737,625	70.3	目的税	127	0.0	-	
特別交付税	169,724	4.1	-	-	法定目的税	127	0.0	-	
(一般財源計)	2,639,083	63.7	2,469,359	99.8	入湯税	127	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	1,327	0.0	1,327	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	52,484	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	6,966	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	3,639	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	409,888	9.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	575,110	100.0	-	
都道府県支出金	213,762	5.2	-	-					
財産収入	2,593	0.1	2,060	0.1					
寄附金	410	0.0	-	-					
繰入金	111,482	2.7	-	-					
繰越金	120,674	2.9	-	-					
諸収入	332,269	8.0	572	0.0					
地方債	249,900	6.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	249,900	6.0	-	-					
歳入合計	4,144,477	100.0	2,473,318	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.7	98.2
(%)	年	99.2	98.4
	合計	98.0	97.7
	市町村民税	93.0	92.9
	純固定資産税	96.4	96.6
		89.3	88.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	781,548	実質収支	161,174
下水道	469,640	再差引収支	154,194
上水道	25,756	加入世帯数(世帯)	1,331
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,640
交通	-	被保険者	79
国民健康保険	63,359	1人当り	100
その他	222,793	保険税(料)収入額	240
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	49,489	1.4	-	49,489
総務費	510,418	14.3	55,409	469,820
民生費	948,541	26.5	22,971	495,184
衛生費	186,723	5.2	-	175,124
労働費	21,146	0.6	-	2,470
農林水産業費	103,890	2.9	19,400	88,350
商工費	29,040	0.8	1,386	27,776
土木費	592,056	16.6	87,789	578,120
消防費	189,600	5.3	2,406	186,536
教育費	243,286	6.8	43,031	238,757
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	702,942	19.7	-	654,331
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,577,131	100.0	232,392	2,965,957

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,878,171	52.5	1,428,647	1,409,617	51.8
人件費	657,727	18.4	632,220	632,220	23.2
うち職員給	363,131	10.2	337,624	-	-
扶助費	517,502	14.5	142,096	142,036	5.2
公債費	702,942	19.7	654,331	635,361	23.3
元利償還金	702,920	19.7	654,309	635,339	23.3
一時借入金利息	22	0.0	22	22	0.0
その他の経費	1,466,568	41.0	1,360,042	943,478	34.6
物件費	271,412	7.6	225,867	99,883	3.7
維持補修費	37,452	1.0	35,631	35,631	1.3
補助費等	601,640	16.8	589,162	583,587	21.4
うち一部事務組合負担金	251,495	7.0	251,477	251,396	9.2
繰出金	286,152	8.0	239,821	224,377	8.2
積立金	352	0.0	1	-	-
投資・出資金・貸付金	269,560	7.5	269,560	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	232,392	6.5	177,268	-	-
うち人件費	1,258	0.0	1,258	-	-
普通建設事業費	232,392	6.5	177,268	-	-
うち補助	-	-	-	-	-
うち単独	232,392	6.5	177,268	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,577,131	100.0	2,965,957	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 青森県田舎館村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,144	3,577	567	559	-	4,390	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	4,144	3,577	567	559	-	4,390	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対価額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,113	952	161	161	63	-	-	-	
2 介護保険特別会計	745	685	60	60	111	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	62	62	0	-	30	-	-	-	
4 老人保健特別会計	2	2	0	-	-	-	-	-	
5 水道事業会計	177	171	6	82	26	960	215	-	法適用
6 下水道事業会計	249	225	23	-	198	3,144	1,911	-	法適用
7 農業集落排水事業会計	28	27	1	7	22	231	181	-	法適用
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				310		4,335	2,307	0.0	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対価額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 東北地方整備局建設組合	787	739	48	48	-	110	9	
2 東北地方整備局水防事務組合	992	958	34	34	-	551	110	
3 青森県地方福祉事務組合	498	437	61	61	-	130	10	
4 津軽広域水道企業団	2,199	117	2,082	2,082	-	6,173	-	法適用
5 津軽広域水道	180	171	9	9	-	-	-	
6 青森県健康福祉局医療広域連合（一般会計）	502	481	21	21	-	-	-	
7 青森県健康福祉局医療広域連合（特別会計）	140,036	136,879	3,157	3,153	-	-	-	
8 青森県市町村職員退職手当組合	14,060	12,980	1,080	1,080	-	-	-	
9 青森県市町村社会福祉組合	790	770	20	20	-	-	-	
10 青森県交通公社	213	196	17	17	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,525		6,964	129	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

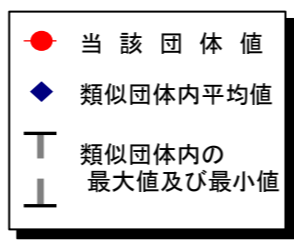
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 田舎館村土地開発公社	▲46	58,665	5,000	-	-	-	-	-	
2 ㈱アイナック	4,039	54,733	-	7,751	-	-	106,149	10,615	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県田舎館村

人口	8,394人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	22.31	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,144,477	千円	実質公債費比率	22.0%
歳出総額	3,577,131	千円	将来負担比率	113.3%
実質収支	558,627	千円		
標準財政規模	2,708,209	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	4,390,354	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O



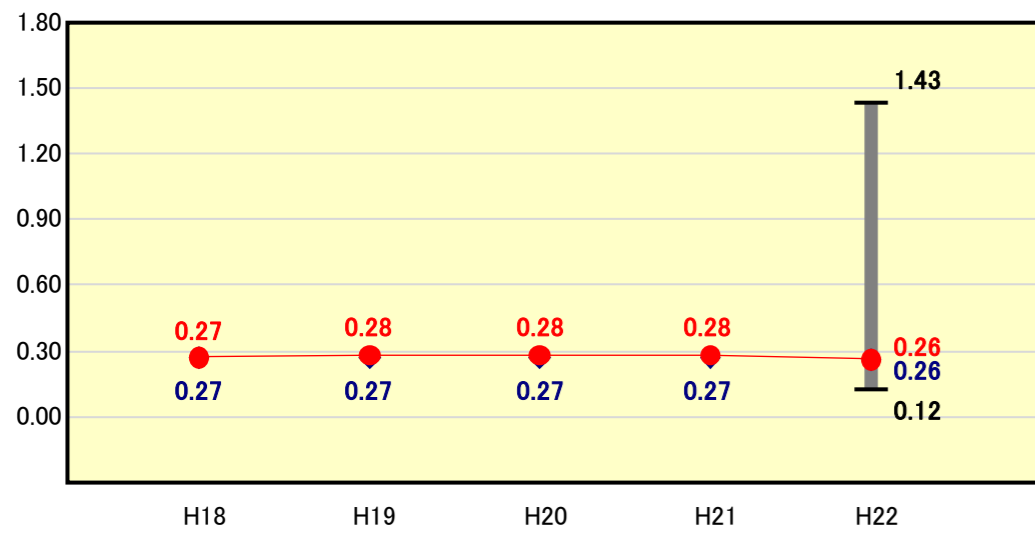
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 31/118 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

**財政力指数の分析欄**  
 ここ数年類似団体平均値で推移しているものの、人口の減少や景気低迷により税収等の増収を見込めない状況であることから、今後も村財政計画等に沿った行財政改革を推進し財政の健全化に努める。

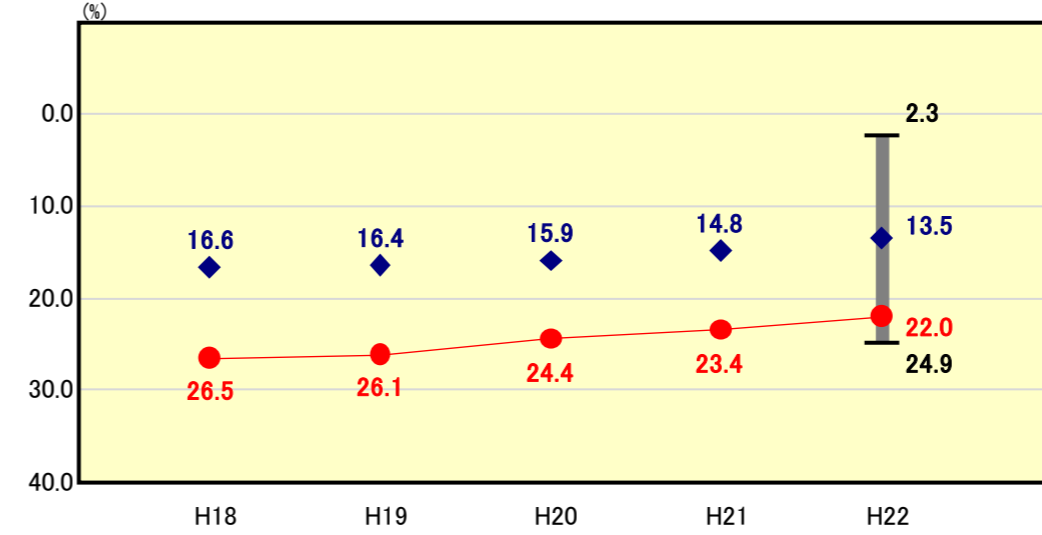


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [22.0%]

類似団体内順位 115/118 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

**実質公債費比率の分析欄**  
 新規発行債の抑制や繰上償還により元利償還金は減少しており、緩やかではあるが改善されてきている。今後も起債に頼ることのない財政運営に努める。

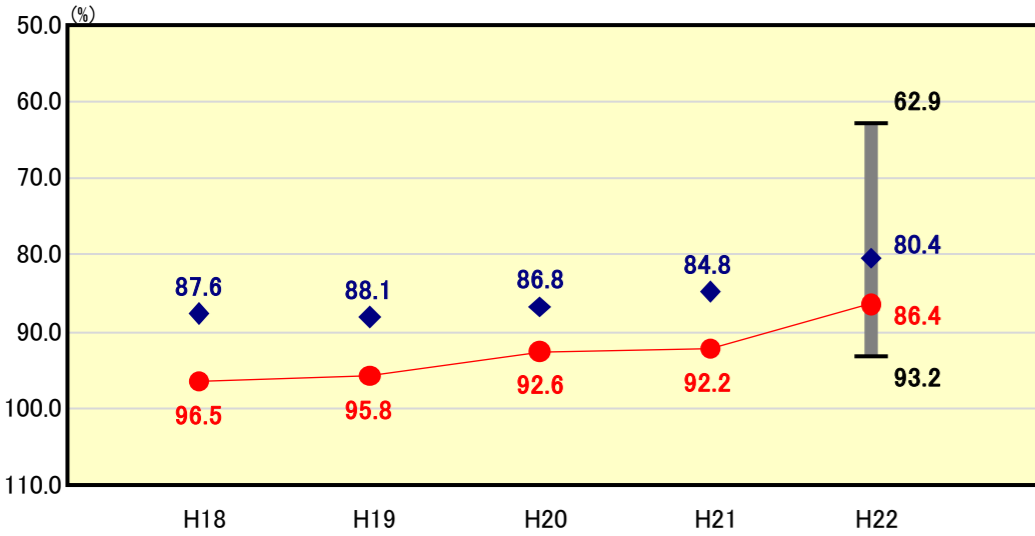


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.4%]

類似団体内順位 101/118 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

**経常収支比率の分析欄**  
 人件費、公債費ともに年々減少し経常経費の削減が順調に推移していると思われるが、扶助費が増加傾向にあるなど将来的不安要素もあるので、更なる健全化に努める。

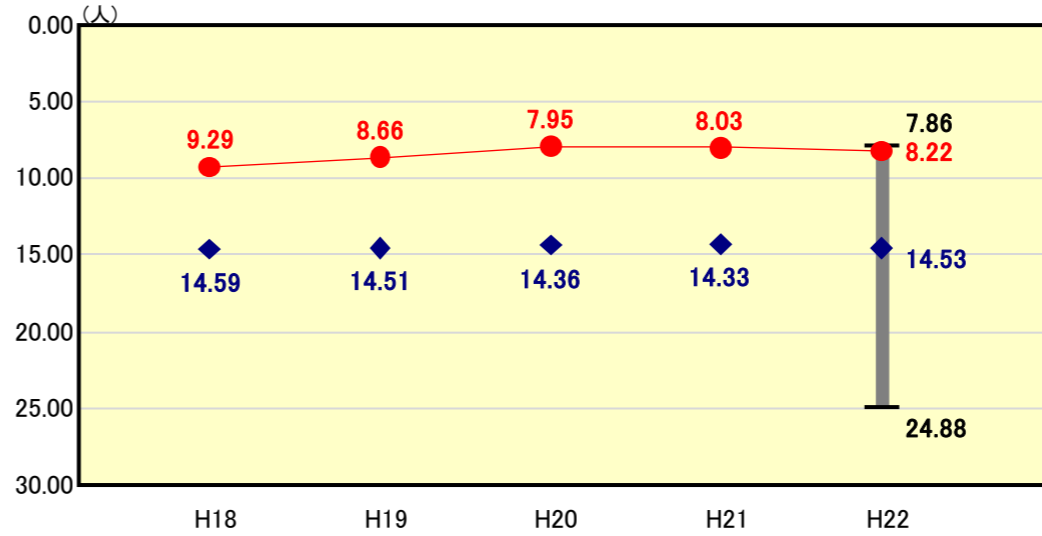


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.22人]

類似団体内順位 3/118 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 新規採用の抑制により類似団体平均を下回っている。今後は住民サービスを低下させることなく適切な定員管理に努める。

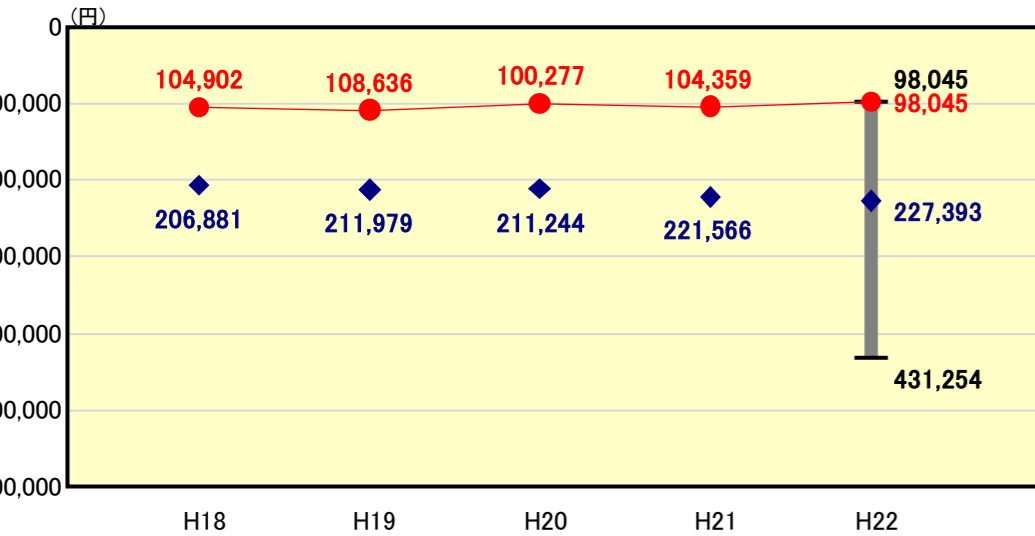


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,045円]

類似団体内順位 1/118 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体と比較して低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。各負担金や他会計への繰出金等を性質別に区分すれば、この数値は増加することになるため、今後も抑制していく必要がある。

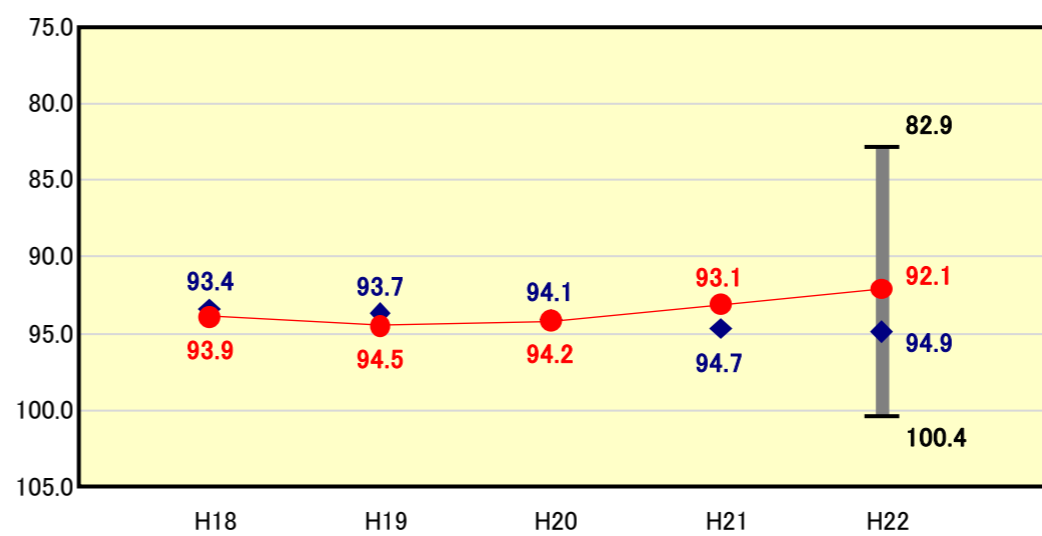


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [92.1]

類似団体内順位 19/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているが、これからは給与の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

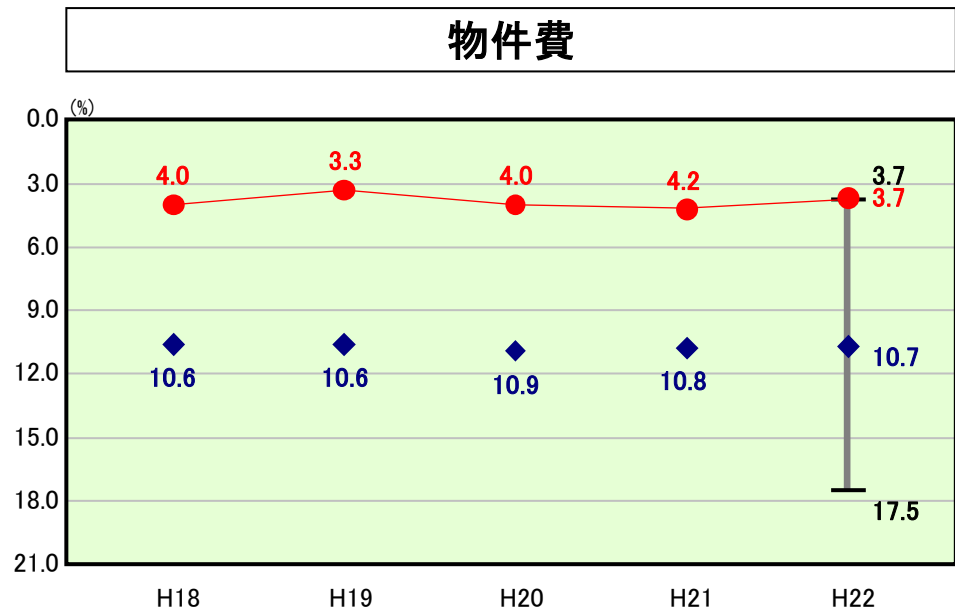
青森県田舎館村

## 経常収支比率の分析

人口	8,394人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	22.31 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,144,477千円	実質公債費比率	22.0%
歳出総額	3,577,131千円	将来負担比率	113.3%
実質収支	558,627千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	2,708,209千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	4,390,354千円		

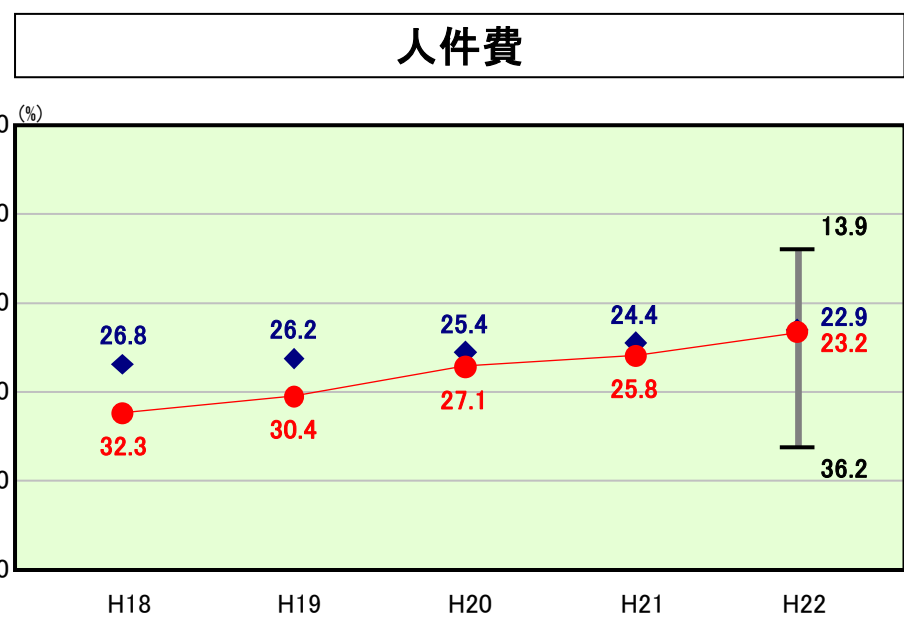
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



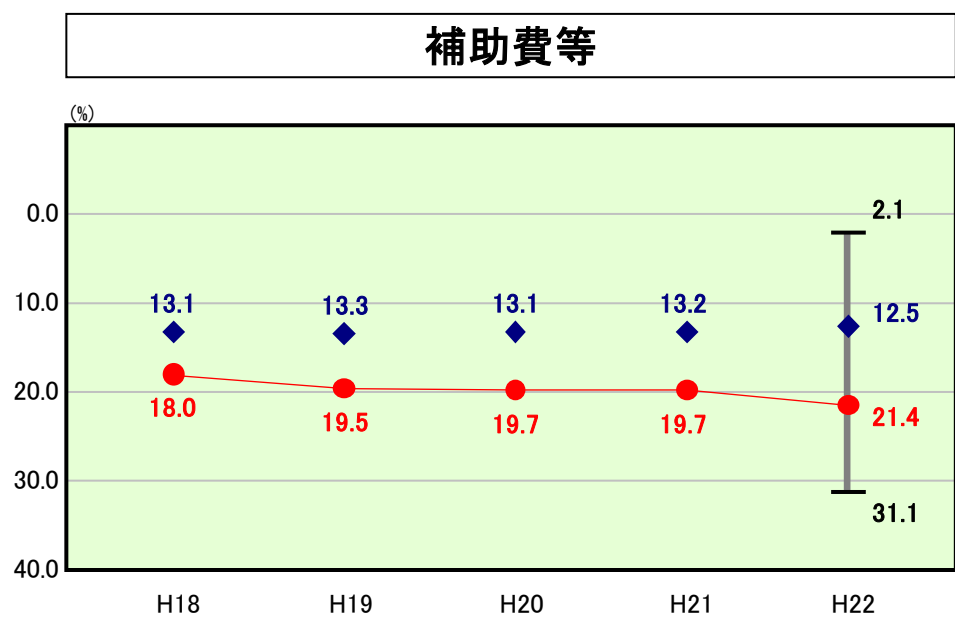
類似団体内順位 1/118 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

**物件費の分析欄**  
類似団体平均値と比較すると低水準で推移している。一部事務組合で実施している事業が影響しているものと予想される。



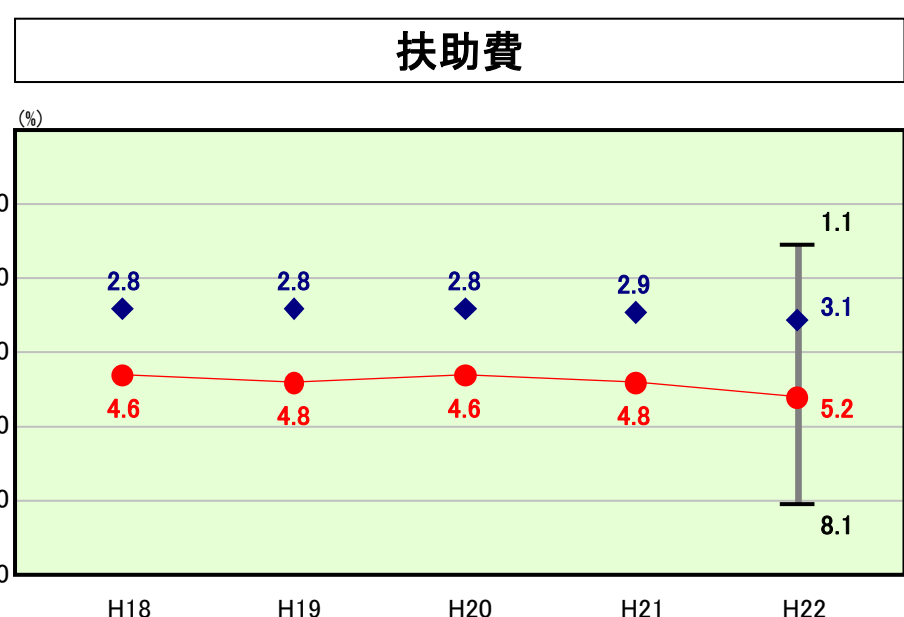
類似団体内順位 69/118 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

**人件費の分析欄**  
新規採用の抑制により類似団体平均値まで削減された。今後も適正な定員管理、給与の適正化により人件費の抑制に努める。



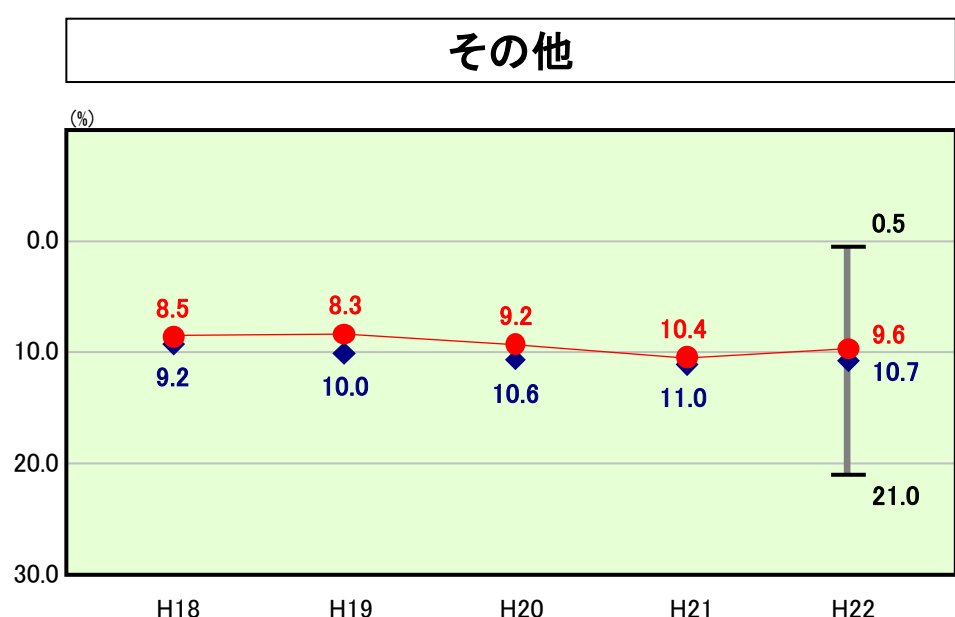
類似団体内順位 115/118 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

**補助費等の分析欄**  
下水道事業会計の資金不足解消に向け今後も繰出金の増加が予想される。平成25年度まではしばらくはこのままで推移するものと思われる。



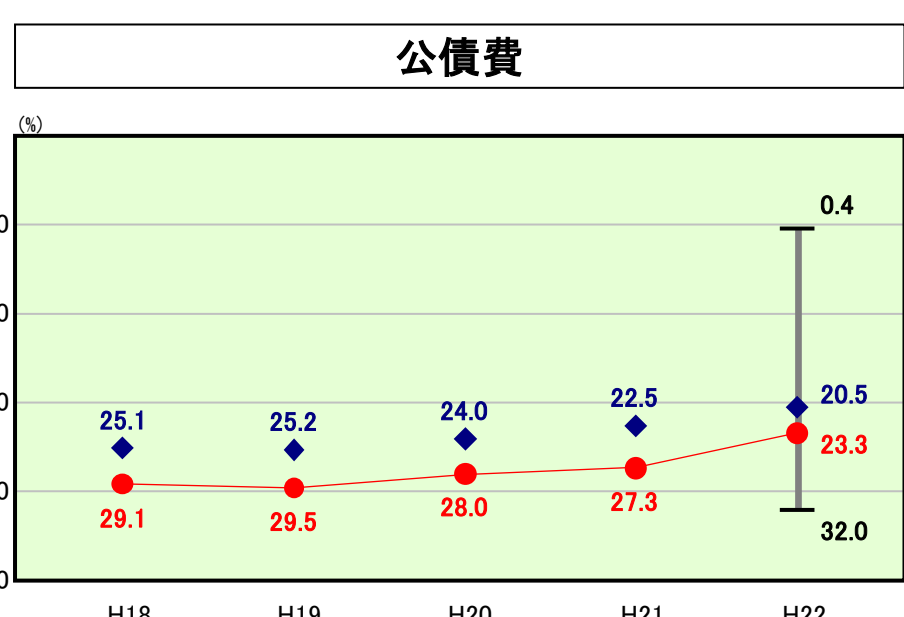
類似団体内順位 109/118 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

**扶助費の分析欄**  
保育所運営費や医療費、子ども手当関係により増加傾向にある。財政を圧迫することのないよう注視する必要がある。



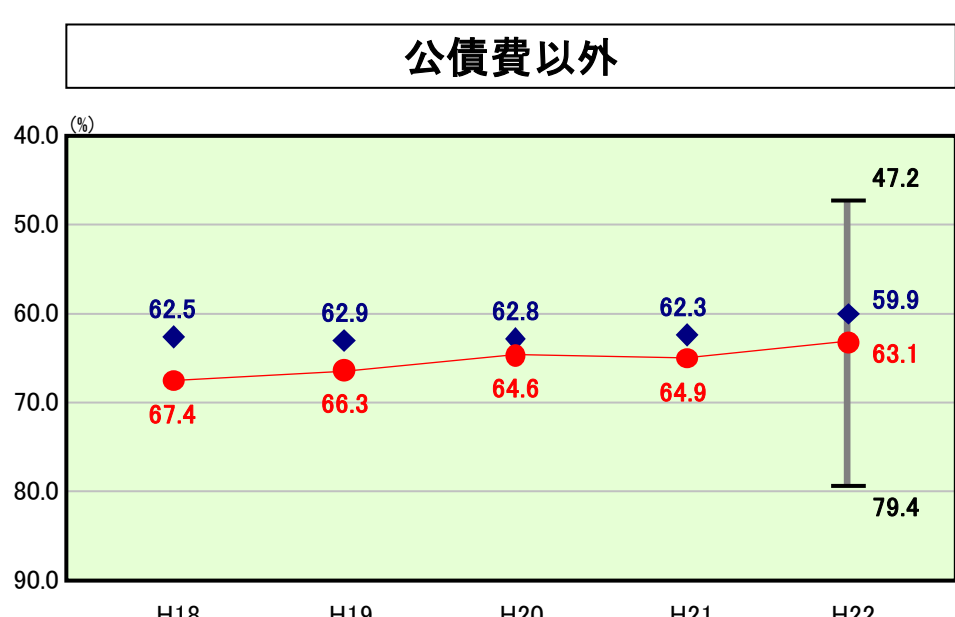
類似団体内順位 37/118 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

**その他の分析欄**  
類似団体平均値を下回っているものの、高齢化社会による医療費の増加に伴い国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療など繰出金の増加が予想される。



類似団体内順位 81/118 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

**公債費の分析欄**  
公債費は平成19年度をピークに減少している。新規発行債の抑制に努めさらなる削減を図る。



類似団体内順位 80/118 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

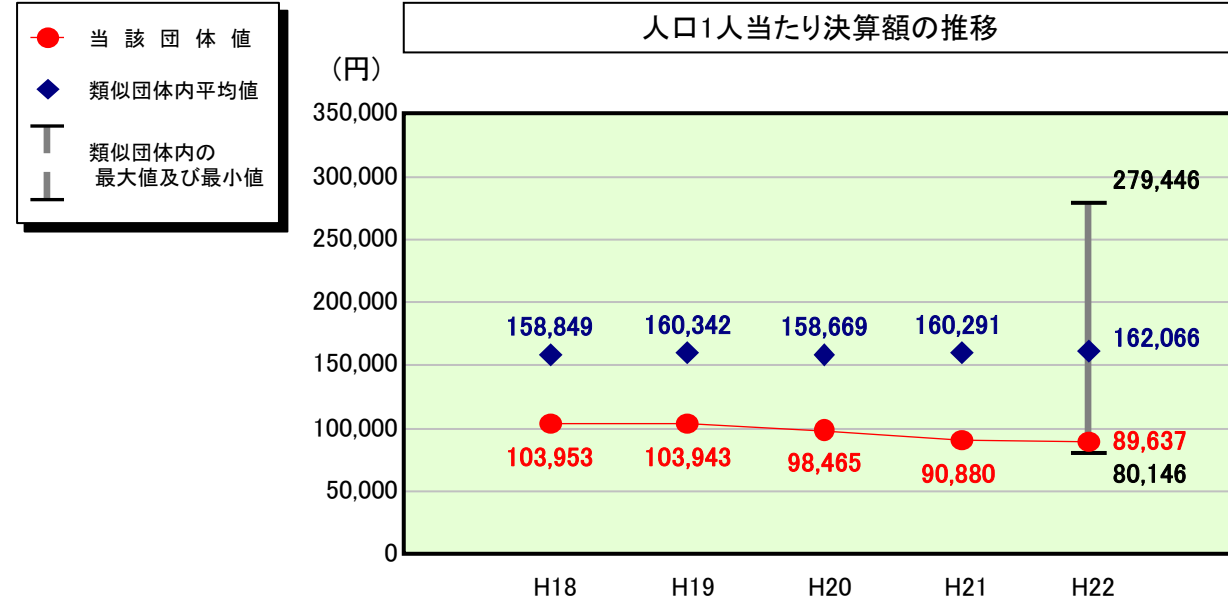
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均値並に推移しているが、今後の下水道事業会計の経営健全化に伴い徐々に改善されていくものと予想される。更なる経常経費の見直しを進め財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県田舎館村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



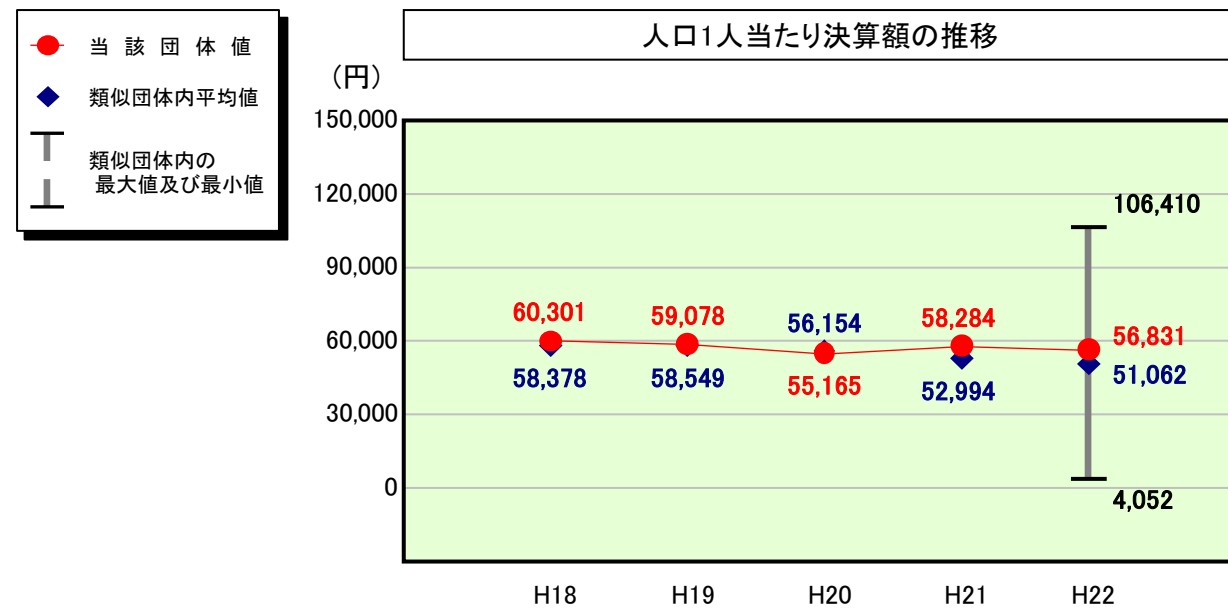
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	657,727	78,357	132,559	▲ 40.9
賃金(物件費)	25,176	2,999	12,734	▲ 76.4
一部事務組合負担金(補助費等)	166,706	19,860	21,564	▲ 7.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,400	5,528	5,693	▲ 2.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,258	150	3,066	▲ 95.1
▲退職金	▲ 144,856	▲ 17,257	▲ 16,453	4.9
合計	752,411	89,637	162,066	▲ 44.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.22	14.53	▲ 6.31
ラスパイレス指数	92.1	94.9	▲ 2.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

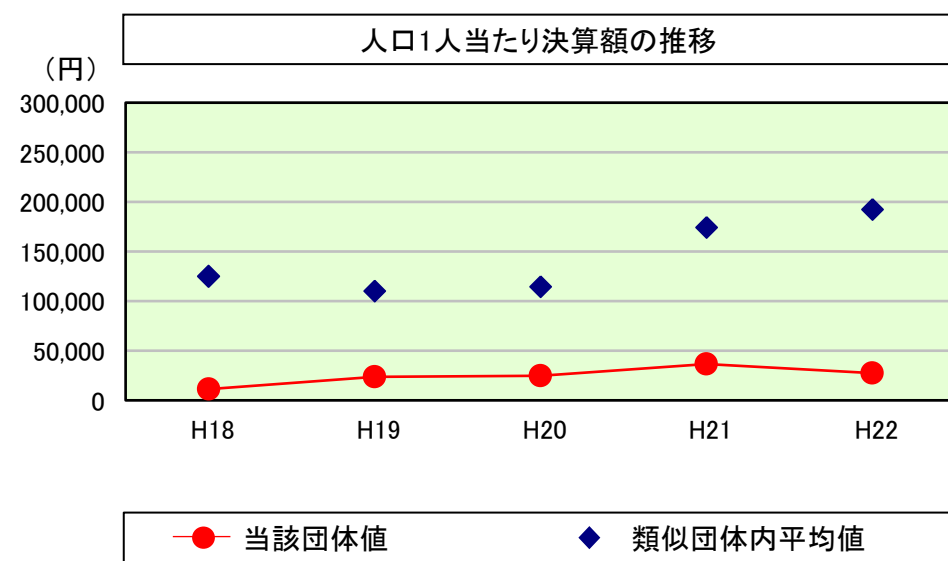


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	683,950	81,481	112,817	▲ 27.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	199,497	23,767	23,358	1.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,193	2,763	6,948	▲ 60.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,185	975	3,718	▲ 73.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 48,611	▲ 5,791	▲ 5,418	6.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 389,172	▲ 46,363	▲ 90,780	▲ 48.9
合計	477,042	56,831	51,062	11.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

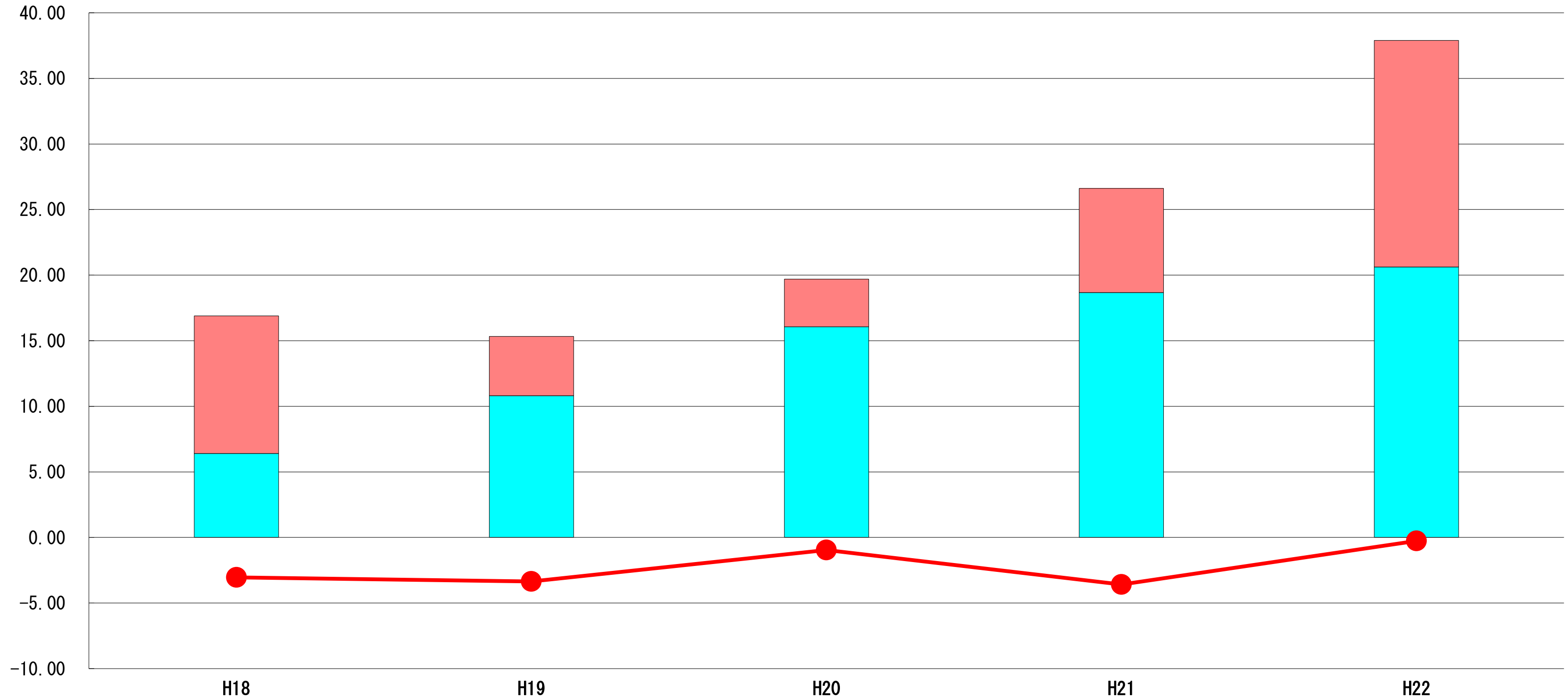
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	100,035	11,478	▲ 58.0	124,895	2.9	▲ 60.9
うち単独分	58,011	6,656	▲ 43.4	61,345	4.1	▲ 47.5
H19	206,499	23,848	107.8	110,324	▲ 11.7	119.5
うち単独分	99,495	11,490	72.6	55,684	▲ 9.2	81.8
H20	214,251	25,041	5.0	114,677	3.9	1.1
うち単独分	194,836	22,772	98.2	55,912	0.4	97.8
H21	310,290	36,643	46.3	174,443	52.1	▲ 5.8
うち単独分	241,578	28,528	25.3	89,518	60.1	▲ 34.8
H22	232,392	27,685	▲ 24.4	192,544	10.4	▲ 34.8
うち単独分	232,392	27,685	▲ 3.0	82,235	▲ 8.1	5.1
過去5年間平均	212,693	24,939	15.3	143,377	11.5	3.8
うち単独分	165,262	19,426	29.9	68,939	9.5	20.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

青森県田舎館村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.50	4.52	3.63	7.93	17.27
 実質収支額		6.40	10.80	16.07	18.68	20.63
 実質単年度収支		▲ 3.04	▲ 3.35	▲ 0.95	▲ 3.58	▲ 0.27

### 分析欄

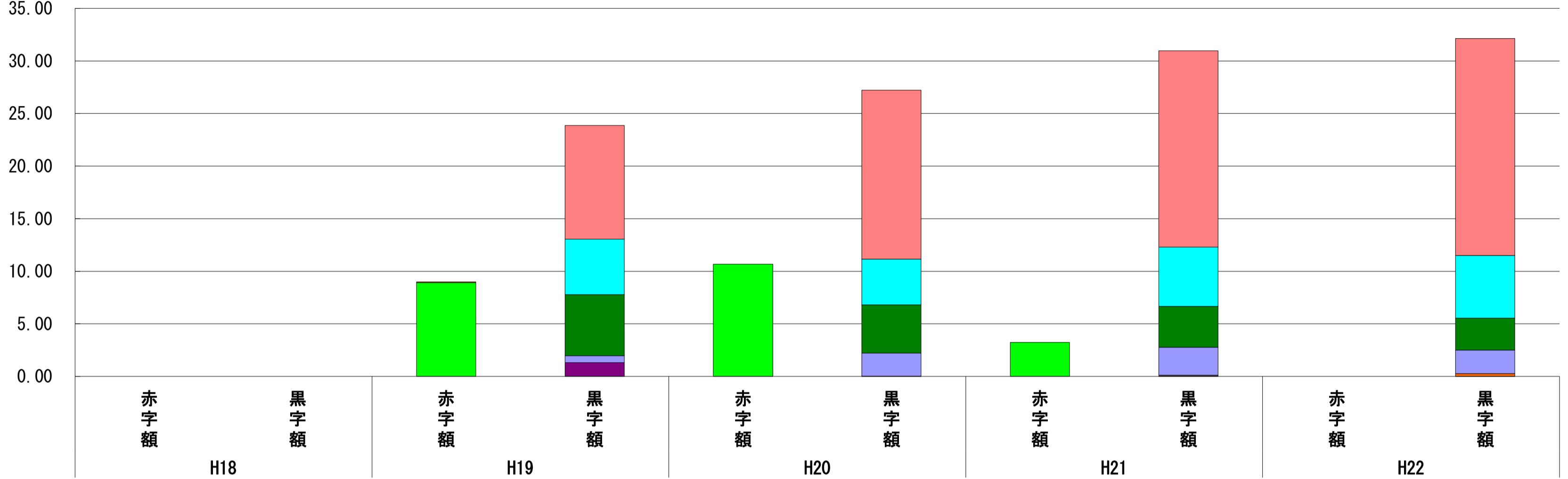
実質収支額、財政調整基金残高ともに順調に推移してきている。これは経常経費の削減と安定した地方交付税の影響によるものと思われるが、楽観視することなく地方財政法による下水道事業会計の資金不足額を解消するまでは、更なる財政の健全化に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県田舎館村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	10.80	16.07	18.68	20.63
国民健康保険特別会計		-	5.29	4.36	5.62	5.95
水道事業会計		-	5.79	4.58	3.90	3.04
介護保険特別会計		-	0.67	2.20	2.65	2.22
農業集落排水事業会計		-	▲ 0.08	0.00	0.07	0.27
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.01
老人保健特別会計		-	1.31	0.01	0.05	0.00
下水道事業会計		-	▲ 8.92	▲ 10.68	▲ 3.25	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

財政健全化法による赤字額の状況であるが、平成22年度決算において下水道事業会計の赤字が解消され全会計が黒字ということになった。これからも行財政の健全化に努めたい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

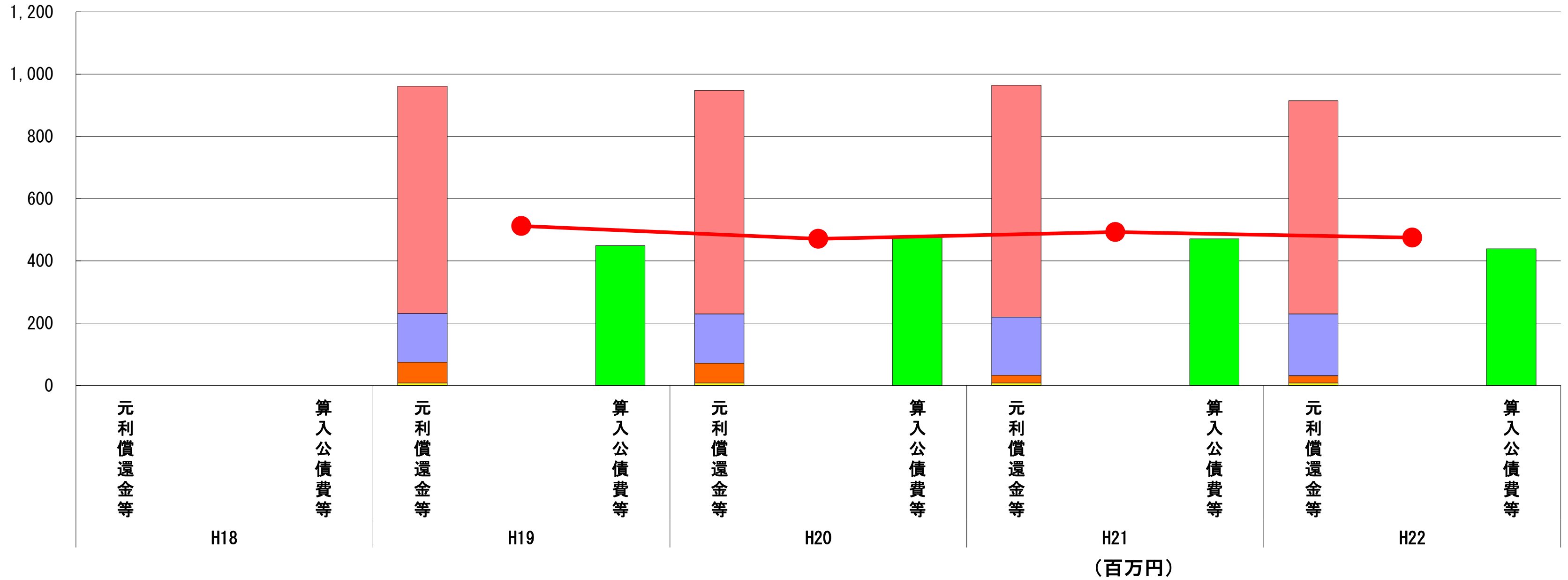


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県田舎館村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	730	718	744	684
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	156	158	187	199
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	67	64	25	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	8	8	8	8
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	449	477	471	439
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	512	471	493	475

## 分析欄

一般会計の元利償還金は新規発行債の抑制や繰上償還により年々減少傾向となっているものの、公営企業に対する繰入金が増加となっている。これは、下水道事業会計の経営健全化のため繰入金の増額をしている影響であるが、しばらくはこの状態が続くものと思われる。

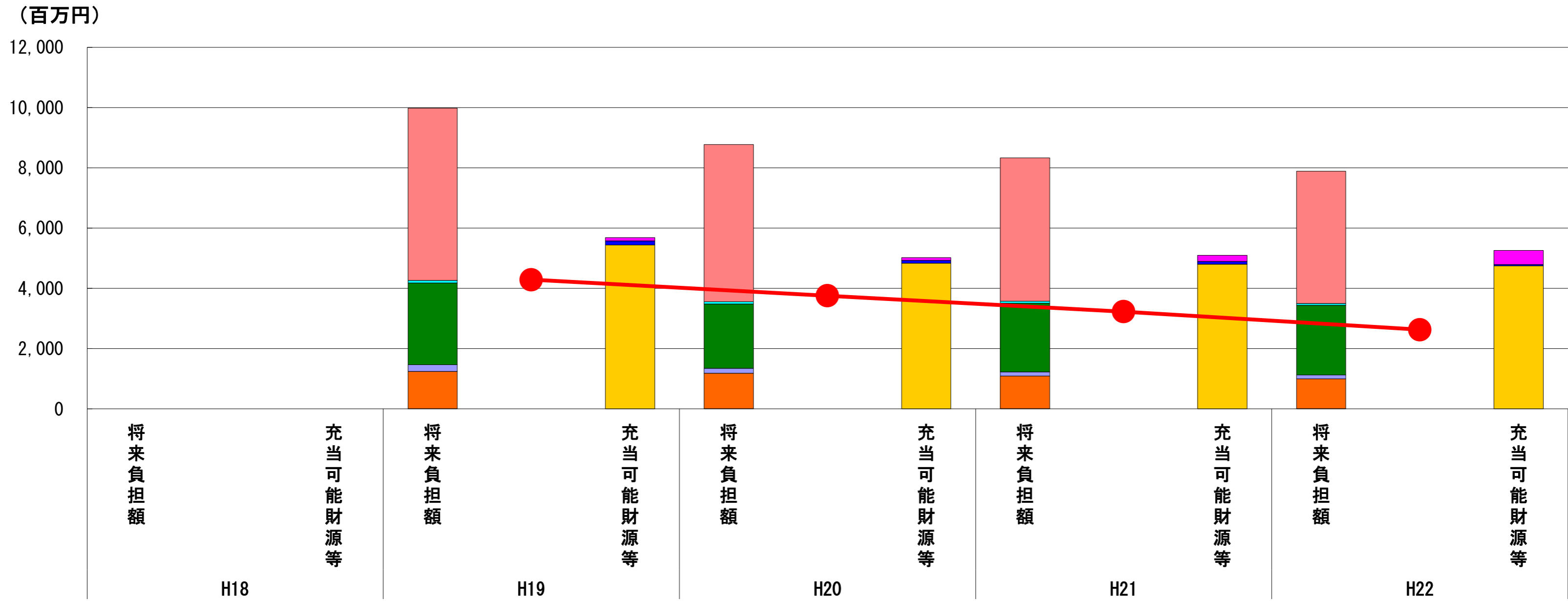
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県田舎館村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	5,710	5,215	4,755	4,390
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	88	80	72	63
	公営企業債等繰入見込額	-	-	2,713	2,136	2,277	2,307
	組合等負担等見込額	-	-	219	159	140	129
	退職手当負担見込額	-	-	1,237	1,176	1,077	991
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	13	13	12	11
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	115	96	204	470
	充当可能特定歳入	-	-	135	89	93	42
	基準財政需要額算入見込額	-	-	5,441	4,839	4,803	4,751
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	4,289	3,755	3,232	2,629

**分析欄**  
 公営企業繰入見込額を除けば将来負担額は順調に減少している。今後も地方債現在高の減少に合わせて将来負担額も推移するものと思う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。